

# 施政方針に対する各党派総括代表質問

3月1日に行われた行財政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針に対し、3月3日に各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

## 自民クラブ

**将来にも責任を持てる行財政運営をすべし！**

**質問** 大型商業施設開店までのスケジュールは、

市長 計画建物などの設計や宅地開発等に関する条例に基づく協議、建築確認申請など建設事業着手に向けて各種手続きの後、建設工事に着手していく。出店に向けては、大規模小売店舗立地法の手続きをする。公表された開店時期は平成25年3月の予定である。

**質問** 今後の職員の見込みおよび人件費総額の削減額は、

市長 23年度から27年度までの定員管理計画では、5年間で37人、約4億3千万円の削減を見込んでいる。

**質問** 図書館を指定管理者へ委託する検討の結果は、

市長 図書館内部の結果を受け、庁内職員により今後の図書館サービス、運営管理のあり方を検討中。

**質問** 市立保育園全園民営化計画についての考えは、

市長 国における「子ども子育て新システム」の検討の方向を見定めながら、社会福祉審議会の（仮称）今後の保育サービスのあり方」の議論の結果を踏まえ、方策を講じていく。

**質問** 教育振興基金の今後の増額に対する考えは、

市長 25年度以降、大規模改修工事による施設整備や大型備品購入などを予定。基金の管理は、これらの事業の進捗状況を勘案しながら、意を払っていきたい。

**質問** ①旧保健福祉センター、②旧大道幼稚園の跡利用については、

市長 ①現地調査を踏まえ再検証した結果、建物の利活用は難しいことから売却し、売却益は行政サービスを維持、提供していくための財源として活用していく。②これまでの民間活用を模索した経過を考慮し、庁内検討会での議論を踏まえ、方向を示していきたい。

## 公明党

**将来に責任を持つ市政運営に努力せよ**

**質問** 23年度は外部評価委員会を設けて事務事業評価を実施する予定であるが、22年度に実施した事業仕分けに問題があったのか、

市長 それ自体に問題はなく、24年度予算編成に向けて、歳入に見合った歳出の構成を考える必要があるため、外部評価を行う。

**質問** 22年度の市民一人当たりの法人市民税算額が多摩26市中24位。対策は、

市長 法人市民税の増加も含めて新たな歳入確保に向けて取り組まなければならぬ。南沢五丁目大型商業施設誘導に向けて都市計画法の手続きを進めていく。

**質問** 上の原地域の団地建て替えによる余剰地について、①介護老人施設を誘導する方向で計画策定する考えは、②市、地権者である

**質問** 22年度は事業仕分けを実施したが、23年度、行政評価における外部評価委員会を導入する理由は、

市長 市民委員による公開の場での事業仕分けは、市政運営の透明性が高まり、また、職員も中立的な立場から意見・提言を受けられる貴重な機会であったと考える。今後は個々の事務事業の方向を論じる仕分けの視点を併せ持ちながら、専門家と市民委員で構成する私的諮問機関として外部評価委員会を設置し、次年度の予算編成に反映させたい。

**質問** 国民健康保険税の資産割の廃止年度は、

市長 23年度に現行の三分の二、24年度には三分の一、25年度にすべて廃止とする。

**質問** 国民健康保険特別会計の赤字を一般会計から補てんしているが、①国保税の改定は必要不可欠なのか、②改定に当たり市民合意をどのように図るのか、

市長 ①医療費の増加が恒常的であること、22年度に改定しなかった影響で国や都からの補助金削減につながり、財源確保のために税率等の引き上げが避けられないこと、都道府県単位の財政運営に転換される時点で適用される統一保険料との差が少ないよう措置しておくこと等を考慮すると、改定が必要である。②国民健康保険運営協議会からの改定を尊重して条例改正を提案した。また、22年度に国保の厳しい状況を広報で市民に周知した。

**質問** ごみの有料化の導入時期は、

市長 組織体制の整備、制度設計、住民説明、収集体制の行程を検討し、実施に向けて調査、検討していく。

**質問** 市長就任1年間の市政運営は、情報公開、市民参加、市民との対話による合意形成が図られたと自信を持って言えるか、

市長 市民意見に耳を傾け、全市民的視点で政策判断してきた。貴重な意見はしっかり受け止めている。

## 日本共産党

**市民の雇用・仕事の確保対策を！**

**質問** 北多摩北部地域で空白となっているNICU（新生児集中治療室）の設置を東京都に要望することを目指すか、見解は、

市長 東京都市長会として、多摩地区に不足しているNICU増設を含めた周産期医療体制の整備充実を要請している。

**質問** イオン誘致の地区計画案に賛成の意見は71件中4件で反対意見が大多数。市民と対話を行い、計画を見直すことを強く求める。市長 都市計画法の手続きを進めていく。今後とも商業施設出店に向け、地域貢献に関する検討会や周辺住民の意見を聴きながら、安全・安心のまちづくりへの対応について関係機関、事業者と協議を進めていく。

**質問** 東京都の補助金や基金の活用などにより、国保税引き上げ実施の中止を求めるが、見解は、

市長 都の補助金のうち、財政調整交付金は前年度より減額になり、国保事業運営基金は償還分を除いた残額を23年度予算に投入している。引き上げしないことは困難である。

**質問** 多摩25市と同様、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防のワクチン接種の自己負担を1割にするべきでは、

市長 厳しい財政状況の中で、3ワクチン接種の実施を優先するため、3割負担をお願いしたい。

**質問** 市民の雇用や仕事確保対策は政府が解決する問題であるが、市としてできることを市内事業者と連携して検討する場を設置しよう求める。見解は、

市長 情報提供や情報共有ができる、市と事業者が一緒に雇用創出や仕事確保対策を検討できる機会が持てるようにと考えている。

**質問** 全国180の自治体で実施している住宅リフォーム制度を、政府の補助制度を活用し実施することを提案するが、見解は、

市長 国などで制度が設けられた場合は活用したい。

**質問** 財源対策として、企業が市道を利用している電柱や電話柱の道路占有料の見直しを求める。市長 24年度の実施に向けて検討している。

## 社会市民会議

**市民参画でまちづくりの前進を**

**質問** （仮称）自治基本条例の制定に向けた23年度の取り組みを伺う。

市長 市民が市政に参加できる権利と責任を担保する仕組みとして条例制定を検討していく。しかし、国における地域主権改革が進む中、地方自治法改正を視野に入れた新たな動きもあるため、国の動向に注視して検討したい。

**質問** 市民生活を守り、安心を与える市政運営を実現するために不可欠な、職員の資質向上への改革の取り組みは、

市長 職員人材育成方針の各種施策に沿って人材育成を推進し、職員の意識改革、資質の向上を図るための研修を行っていく。また、積極的に他団体等への派遣も行う、組織の活性化に努めていく。

**質問** 南沢大型商業施設に關して、市民の不安解消に全力を挙げて臨むことを要望するが、見解は、

市長 今後とも商業施設出店に向け、地域貢献に関する検討会や周辺住民の意見を聴きながら、安全・安心のまちづくりへの対応について関係機関、事業者と協議を進めていく。

**質問** ①「緑の基本計画」改訂、②「環境基本計画」の見直しについて、市民参画によって進めるべきと考えるが、見解は、

市長 ①緑に関する市民意識を把握するためアンケートを実施し、環境審議会へ諮問する。

**質問** 24年度に改正される介護保険制度を見据えて、どのように市の第5期介護保険事業計画を策定していく予定なのか、

市長 策定の基礎資料とするため、高齢者アンケートを実施した。今後、国の指針を踏まえながら、介護保険運営協議会の開催、計画素案のパブリックコメントにより進めていく。

**質問** 地域分権改革が今後も進む中、職員のレベルアップによる精鋭化が重要である。市民をもてなすサービス体制の構築や現場での市民協働体制の充実・強化についての対応を伺う。

市長 職員人材育成基本方針に沿って、市の目指す職員像を目標に、職員一人ひとりが積極的に自己改革に取り組み、少しでも地域に貢献していける組織体制としていく。

## 民主党

**財政再建へ向けたビジョンを！**

**質問** 市民生活に直結する見直しを実施する上で、今後の財政再建に向けたビジョンについて広く理解を求め、合意を得る必要がある。①財政非常事態宣言や緊急財政再建計画を提示するべきでは、②削減金額や財政指

標の目標設定が必要では、③財政状況と今後の対策を分かりやすく公開すべき。市長 ①過去に財政危機宣言が出され、解除されているが、依然として厳しい状況である。市民に、市政の置かれている状況を積極的に情報提供し、改善・改革に向けて意識の共有を図るための努力をしたい。現時点では、宣言等を行う考えはない。②事業内容によっては数値目標を設定できない項目もあり、難しい。③今年度、現状と課題をわかりやすく伝えるため「東久留米市政健全化への考え方」平成21年度決算で見える現状と課題」を作成し、公開している。

**質問** 人件費について、①民営化による職員の削減、②地域手当をはじめとする職員手当の適切な削減や職員給与と本給の一定の削減に取り組みべきでは、

市長 ①市立保育園運営管理、公共下水道施設維持管理、小学校給食調理業務などを課題として23年度から行財政改革に取り組みたい。定員は、5年間で37人の削減を見込んでいる。②職員手当を含めた給与は、東京都人事委員会勧告に準拠した削減の改定を行っている。

**質問** 地域分権改革が今後も進む中、職員のレベルアップによる精鋭化が重要である。市民をもてなすサービス体制の構築や現場での市民協働体制の充実・強化についての対応を伺う。

市長 職員人材育成基本方針に沿って、市の目指す職員像を目標に、職員一人ひとりが積極的に自己改革に取り組み、少しでも地域に貢献していける組織体制としていく。



「自然 つながり 活力あるまち」東久留米」を目指して、第4次長期総合計画が策定されました。